

昭和二十八年法律第百四十五号

武器等製造法

目次

第一章 総則（第一条・第二条）	第二章 武器（第三条—第十六条）	第三章 猿銃等（第十七条—第二十条）	第四章 雜則（第二十一条—第三十条）	第五章 罰則（第三十一条—第三十五条）
附則				

第一 章 総則

（目的）

第一条 この法律は、武器の製造の事業の事業活動を調整することによって、国民経済の健全な運行に寄与するとともに、武器及び猿銃等の製造、販売その他の取扱を規制することによって、公共の安全を確保することを目的とする。（定義）

第二条 この法律において「武器」とは、次に掲げる物をいう。

一 純砲（産業、娯楽、スポーツ又は救命の用に供するものを除く。以下同じ。）

二 純砲（純砲用のものをいい、発光又は発煙のために使用されるものを含み、クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成二十一年法律第八十五号）第二条第一項に規定するクラスター弾等（次号において「クラスター弾等」という。）を除く。以下同じ。）

三 爆発物（破壊、燃焼若しくは殺傷又は発光若しくは発煙のために使用され、かつ、信管により作用する物であつて、産業、娯楽、スポーツ又は救命の用に供するもの以外のものをいい、純砲、対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成十年法律第百六号）第二条に規定する対人地雷及びクラスター弾等を除く。以下同じ。）

四 爆発物を投下し、又は発射する機械器具で、政令で定めるもの

五 前各号に掲げる物に類する機械器具であつて、政令で定めるもの

六 専ら前各号に掲げる物に使用される部品であつて、政令で定めるもの

七 この法律において「猿銃等」とは、左に掲げる物をいう。

一 猿銃

二 捕鯨砲

三 もり銃

四 と殺銃
五 空気銃（金属性弾丸を発射するものをいい、圧縮ガスを使用するものを含む。）

（製造の許可）

第三条 武器の製造（改造及び修理を含む。以下同じ。）の事業を行おうとする者は、工場又は事業場ごとに、その製造をする武器の種類を定めて、経済産業大臣の許可を受けなければならぬ。

第四条 武器の製造は、前条の許可を受けた者（以下「武器製造事業者」という。）でなければ、行つてはならない。但し、試験的に製造をする場合その他経済産業省令で定める場合において、経済産業大臣の許可を受けたときは、この限りでない。（許可の基準）

第五条 経済産業大臣は、第三条の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときは、許可をしなければならない。但し、試験的に製造を一當該武器の製造のための設備が経済産業省令で定める技術上の基準に適合すること。

二 当該武器の保管のための設備が経済産業省令で定める要件を備えること。

三 その許可をすることによって当該武器の製造の能力が著しく過大にならないこと。

四 事業を適確に遂行するに足りる経営的基礎があること。

五 申請者が次に掲げる事由に該当しないこと。

一 この法律の規定に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から三年を経過しない者

二 第十五条の規定により製造の事業の許可を取り消され、取消しの日から三年を経過しない者

三 最近三年以内に、他の法令の規定に違反して罰金以上の刑に処せられ、その情状が

武器製造事業者として不適当な者

四 本省令で定める者

五 法人であつて、その業務を行う役員のうちにイからニまでのいずれかに該当する者があるもの

六 経済産業大臣は、前項の申請が同項各号に適合していないと認めるときは、その旨を申請者に通知しなければならない。

（許可の取消）
第六条 経済産業大臣は、武器製造事業者が正当な事由がないのに、一年以内にその事業を開始せず、又は一年以上引き続きその事業を休止したときは、その許を取り消すことができる。（承継）

第七条 武器製造事業者がその事業の全部を譲渡し、又は武器製造事業者について相続、合併若しくは分割（その事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、武器製造事業者の地位を承継する。

第八条 前項の規定により武器製造事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。（武器の種類の変更）

第九条 武器製造事業者は、その製造をする武器の種類を変更しようとするときは、経済産業大臣の許可を受けなければならない。（製造設備及び保管設備）

第十条 武器製造事業者は、当該武器の製造のための設備を第五条第一項第一号の技術上の基準に適合するよう維持しなければならない。（保管規程）

第十四条 武器製造事業者は、その事業を廃止したときは、許可是、その効力を失う。（許可の取消）

第十五条 経済産業大臣は、武器製造事業者が左の各号の一に該当するときは、第三条の許可を届け出なければならない。（事業の廃止の届出）

第十六条 武器を譲渡し、又は武器の製造を請負い、若しくはその委託を受ける契約を締結しようとする者は、あらかじめ、譲渡の対価又は請負若しくは委託の報酬、引渡しの期日その他経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に届け出なければならない。但し、武器製造事業者に対しその製造をする武器の材料、部品若しくは附属品たる武器を譲渡し、又はその材料、部品若しくは附属品たる武器の製造を請負い、若しくはその委託を受ける契約及び武器を販売し

（保管規程）
第十一條 武器製造事業者は、当該武器の保管について保管規程を定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときは、同様とする。

第十二条 武器製造事業者及びその従業者は、保管規程を守らなければならない。（工場等の移転）
第十三条 武器製造事業者は、その工場又は事業場を移転しようとするときは、経済産業大臣の許可を受けなければならない。
前項の認可をしなければならない。

第十四条 武器製造事業者は、その事業を廃止したときは、許可是、その効力を失う。（許可の取消）

第十五条 経済産業大臣は、武器製造事業者が左の各号の一に該当するときは、第三条の許可を取り消し、又は一年以内の期間を定めてその事業の停止を命ずることができる。（許可の失効）

第十六条 武器を譲渡し、又は武器の製造を請負い、若しくはその委託を受ける契約を締結しようとする者は、あらかじめ、譲渡の対価又は請負若しくは委託の報酬、引渡しの期日その他経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に届け出なければならない。但し、武器製造事業者に対しその製造をする武器の材料、部品若しくは附属品たる武器を譲渡し、又はその材料、部品若しくは附属品たる武器の製造を請負い、若しくはその委託を受ける契約及び武器を販売し

2 第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第二項の規定は、前項の場合に準用する。

おいて、第四号の規定に該当する者が獣銃の製造をした者であるときは、五年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一、第四条の規定に違反して武器（銃砲及び銃砲を除く。）を製造した者

二 第十五条（第二十一条において準用する場合を含む。）の規定による事業の停止の命令に

三 第十七条第一項の許可を受けないで猟銃等違反した者

の修理の事業を行つた者
第一八条の規定に違反
二三

四五 第十九条第一項の許可を受けないで獣銃等 第十ハ条の規定は違反した者

第三十二条 左の各号の一に該当する者は、
の販売の事業を行つた者
一年

以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又は二歳を併科する。

又はこれを伊科する。

二 第九条第三項の規定による設備の修理又は
をする武器の種類を変更した者

改造の命令に違反した者

三 第十条第一項の許可を受けないで設備を新設し、増設し、又は改造した者

四 第十一条第一項の認可を受けないで武器の製造の事業を行つた者

五 第十二条第一項の許可を受けないでその工場にて事業を行ふ者

六 第二十条において準用する第八条第一項の場又は事業場を移転した者

許可を受けないでその製造をし、又は販売する通路等の種類を変更した者

七 第二十条において準用する第十二条第一項

の許可を受けないでその工場若しくは事業場又は店舗を移転した者

第三十三条 第十六条第一項の規定に違反して届出をせざり、又は虚偽の届出をした者は、十万四

出をせり、又は虚偽の旨出をしが者は、一百以下の罰金に処する。

第三十四条 左の各号の一に該当する者は、三万円以下の罰金に処する。

一 第七条第一項若しくは第十三条（これらの各規定を第二十条において準用する場合を含

各規定を第二条において適用する場合を含む。）又は第二十六条の規定に違反して届出

をせず、又は虚偽の届出をした者
一の二 第十九条の二の規定に違反した者

二 第二十三条の規定による事項を帳簿に記載せざ、又は虚偽の記載をした者

三 第二十四条の規定に基く政令の規定に違反せす又は虚偽の記載をした者

して報告生をせず、又は並為の報告生をした者

四 第二十五条第一項又は第二項の検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して虚偽の陳述をした者

第三十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に對して、当該各号に定める罰金刑を科する。

一 第三十二条第一項又は第三項（同条第一項に係る部分に限る） 千万円以下の罰金刑

二 第三十二条第二項若しくは第三項（同条第二項に係る部分に限る）又は第三十三条の二から前条まで 各本条の罰金刑

附 則 **抄**

1 この法律の施行期日は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定めること。

附 則 **（昭和二十九年六月八日法律第一六三号）抄**

（施行期日）

1 この法律中、第五十三条の規定は交通事故即決裁判手続法の施行の日から、その他の部分は、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号。同法附則第一項但書に係る部分を除く。）の施行の日から施行する。

附 則 **（昭和三十一年七月四日法律第五一六号）抄**

（施行期日）

1 この法律の施行期日は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定めること。

附 則 **（昭和三七年九月一五日法律第一六一号）抄**

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政手続法の処分、この法律の施行前にされた申請に係る行政手続法の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この法律の施行後も、なお前条の例による。この法律の施行によつて

4 前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分（以下「裁決等」という。）又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる裁決等にさらに不服がある場合の訴願等についても、同様とする。

5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他他の不服申立てをすることとができるることとなる处分に係るものは、同法により不服申立てをすることができない。

6 この法律の施行前にされた行政庁の処分でこの法律による改正前の規定により訴願等をすることができるものとされ、かつ、その提起期間が定められていなかつたものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができる期間は、この法律の施行の日から起算する期間には、この法律の施行の日から起算する期間については、なお従前の例による。

7 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

8 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に関する必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（昭和四〇年四月一〇日法律第四号抄）

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

附 則（昭和四六年四月一〇日法律第四号抄）

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。ただし、第十条の三の二改正規定（同条第一項に係る部分を除く。）等二十二条の次に第二十二条の二を加える改正規定、第三十五条第一号の改正規定（第十条の三第一項及び第二十二条の三に係る部分を除く。）及び附则第五項の規定は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

4 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和五一年六月一日法律第五十七号抄）

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

<p>（経過措置）</p> <p>この法律の施行前にした行為に対する罰則適用については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（昭和五三年四月二四日法律第 七号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>この法律は、公布の日から施行する。</p>
<p>附 則（昭和五九年五月一日法律第二 五号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>この法律は、公布の日から起算して二十日経過した日から施行する。</p>
<p>附 則（平成五年六月一五日法律第六 号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>この法律は、公布の日から起算して一月を超過した日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p>
<p>この法律の施行前にした行為に対する罰則適用については、なお従前の例による。</p>
<p>附 則（平成五年一月一二日法律第 九号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。</p> <p>（諮問等がされた不利益処分に関する経過措置）</p>
<p>第二条 この法律の施行前に法令に基づき審議その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他求めがされた場合においては、該当諮問その他の求めに係る利益処分の手続に関しては、この法律による正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。</p> <p>（罰則に関する経過措置）</p>
<p>第十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によろ（聴聞に関する規定の整理に伴う経過措置）</p> <p>第十四条 この法律の施行前に法律の規定によ行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益分に係るもの）を除く。又はこれらのための</p>

<p>第一条 この法律は、商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）の施行の日から施行する。</p> <p>附 則（平成一九年一一月三〇日法律第八二〇号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。なお從前の例による。</p> <p>附 則（平成二一年七月一七日法律第六五号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。</p> <p>附 則（平成二六年六月一三日法律第六九号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。</p> <p>第五条 行政府の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの法律の施行前にされた行政府の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政府の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお從前の例による。（訴訟に関する経過措置）</p> <p>第六条 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政府の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であつて、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの（当該不服申立てが他の不服申立てに対する行政府の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる場合を含む。）の訴えの提起については、なお從前の例による。</p> <p>2 この法律の規定による改正前の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるもの（取消しの訴えの提起については、なお從前の例による。）</p>	<p>1 この法律は、商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）の施行の日から施行する。</p> <p>附 則（平成一九年一一月三〇日法律第八二〇号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。</p> <p>附 則（平成二六年六月一三日法律第六九号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。</p> <p>第五条 行政府の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの法律の施行前にされた行政府の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政府の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお從前の例による。（訴訟に関する経過措置）</p> <p>第六条 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政府の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であつて、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの（当該不服申立てが他の不服申立てに対する行政府の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる場合を含む。）の訴えの提起については、なお從前の例による。</p> <p>2 この法律の規定による改正前の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるもの（取消しの訴えの提起については、なお從前の例による。）</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第九条 この法律の施行前にした行為並びに附則に関する経過措置</p> <p>（その他の経過措置の政令への委任）</p> <p>第十条 附則第五条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に際し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。</p> <p>附 則（令和元年六月一四日法律第三七号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 第四十条、第五十九条、第六十一条、第七十五条（児童福祉法第三十四条の二十の改正規定に限る。）、第八十五条、第二百二条、第一百七条（民間あっせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律第二十六条の改正規定に限る。）、第一百十一条、第一百四十三条、第一百四十九条、第一百五十二条、第一百五十四条（不動産の鑑定評価に関する法律第二十五条第六号の改正規定に限る。）及び第一百六十八条並びに次条並びに附則第三条及び第六条の規定 公布の日</p> <p>（行政府の行為等に関する経過措置）</p> <p>第二条 この法律（前条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行の日前に、この法律による改正前の法律又はこれに基づく命令の規定（欠格条項その他の権利の制限に係る措置を定めるものに限る。）に基づき行われた行政府の処分その他の行為及び当該規定により生じた失職の効力については、なお從前の例による。</p> <p>第三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお從前の例による。</p>	<p>3 不服申立てに対する行政府の裁決、決定その他の行為の取消しの訴えであつて、この法律の施行前に提起されたものについては、なお從前の例による。</p> <p>附 則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 第五百九条の規定 公布の日</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第一条 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 第五百九条の規定 公布の日</p>	<p>1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 第五百九条の規定 公布の日</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

する法律（平成十八年法律第四十八号）における法人の役員の資格を成年被後見人又は被保佐人であることを理由に制限する旨の規定について、この法律の公布後一年以内を目途として検討を加え、その結果に基づき、当該規定の削除その他の必要な法制上の措置を講ずるものとする。